

現在は、「初級」と「中級」の2階級となっており、「初級」はテキストに掲載されている問題の答えを、綴じ込みハガキに記入して送付する。また、「中級」は松山大学で行われる「ふれあい ふるさと塾」(講座11回、うち1回は現地講習)の受講を合格の条件とし、試験は特に行わないなど、ユニークな形式をとっている。「中級」合格者には「松山観光ボランティアガイド」への登録申請資格が付与され、既に20数名のガイドが誕生している¹。

いずれにせよ、ハードルを低くして、観光にかかわる人材の底辺を広げようとする明確な目的意識が読み取れる取り組みである。

本稿は、この「かごしま検定」や「松山観光文化コンシェルジュ検定」をはじめとする「ご当地検定」について最近の動向を整理するとともに、この「ご当地検定」という手法が地域振興にどのように寄与するのか、また、どのような課題や可能性があるのか、検討していくこととしたい。

もちろん、「地域振興」という言葉に一義的な定義はない。ここでは、「あるエリア(都市部、地方部を問わず)において、多様な担い手が、その地域の資源を活かして、経済活動をより活発化させたり、地域の環境をより向上させたり、そのエリアの人々の気持ちをより元気にする活動や運動のこと」と考えることにしたい。なぜなら、ここでの「活発な経済活動」「レベルの高い地域の環境」「人々の元気な気持ち」というのがまさに「地域力」を構成する一要素であり、「ご当地検定」がどのように地域振興に寄与するかを考えることが、「地域力」を高める方策を検討することにつながるからである。

なお、前述の通り筆者は「かごしま検定」にテキスト作成などを通じて関与したが、本稿での見解は、あくまで筆者個人のものであることを予めお断りする。

「ご当地検定」とは

そもそも「ご当地検定」に一義的な定義があるわけではない。ただ、一般的には、「地域の商工会議所や観光協会などが地域の歴史、自然、文化、観光、産業などについての知識

に関する試験などを行い、受験者の能力を評価・認定する一連の取り組み」といったところがイメージされよう²。

「ご当地検定」の草分けとされるのが、(財)東京観光財団と東京商工会議所が2003年から実施している「東京シティガイド検定(図表1)」である。第1回検定では東京の自然、歴史、産業など全8分野から出題され、約1,100人が応募し、約790人が合格した。また、翌2004年には京都商工会議所が「京都・観光文化検定(通称京都検定、図表1)」を実施し、第1回検定では全国から約9,800人が受験したということで話題になった。

この「京都・観光文化検定」の成功がきっかけとなって「ご当地検定」は急速な盛り上がりを見せ、特に2006年に入ってから全国で急激に増加したが、2007年に入ってからはやや増加傾向も落ち着きを見せ始めた。

また、ユニークなテーマを扱った検定も初期から色々と取り組まれており(最も初期の事例としては「ナマハゲ伝導士認定(2004年度 図表1)」などがある)、その後も地域資源を総合的に問う検定のほかにも、その中のさらに特定分野(明石のタコ、呼子のイカ、香住のカニなど)に特化した検定も数多く登場している³。

図表1～3は、この定義にもとづいて、各種資料から筆者の判断で選択、開始年度ごとに整理した「ご当地検定」の一覧である。もとよりこれですべての「ご当地検定」が網羅されているわけではない。特に、本稿では2007年開始の「ご当地検定」については一部のみしか把握できておらず⁴、総数は既に100件を超えているとみられている⁵。それでも本稿で整理した事例は84事例にのぼり、そのうち50事例が2006年度1年間に開始されているなど、昨年度来、いかに過熱した状態にあったかがわかる。

本稿では、最初に、これらの表をもとに「ご当地検定」の特徴と最近の動向について、いくつかのポイントに絞って整理していくこととする。

1 松山商工会議所からのヒアリングによる。

2 最近クイズ形式のイベントに「〇〇検定」と名付けることも多いが、主催者が受験者の能力を評価・認定することに一般的な意味で「検定」の特徴があると考えられるので、本稿ではこのプロセスを含んだ取り組みであることを要件とする。

3 このほかにも、「焼酎」「お祭り」などといった地域横断的な地域資源を扱った検定も盛んになっているが、地域横断的なタイプの検定は本稿では取り扱わないこととする。

4 名古屋市、広島県福山市のほか、愛媛県内でも新居浜市で今年度実施が計画されている。

5 次々新種の「ご当地検定」がスタートし、定義の仕方も様々ある中で、現在の「ご当地検定」の数を特定することは難しい(松下[2007])。